

※各指標の「県内順位」は、財政的に良好な方からの順位。

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 平泉町

H22.1 平泉町

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	市町村の平成21年度取組実績
普通会計	総括的事項及び歳出関係	【現状】 ① 実質収支、実質単年度収支 「実質収支」は黒字(52,584千円)を計上しているが、黒字額はH18(70,658千円)に比べ、▲18,074千円(▲25.6%)と悪化している。 「実質収支比率」1.9%はH18(2.6%)より▲0.7ポイントと悪化している。また、県内29位と低水準となっている。(県平均3.0%、県内29位) 基金取崩額等を控除した「実質単年度収支」はH17年度以降黒字を継続している。H19の8,305千円は、H18(9,709千円)に比べ▲1,404千円(▲14.5%)と悪化している。 「実質単年度収支比率」は、平成17年度以降黒字を継続しているが、比率は毎年悪化している。なお、H19の0.3%は、H18(0.4%)より▲0.1ポイントと悪化している。(県平均1.0%、県内19位)	国・地方自治体の予算は一年間を一会計年度とする単年度主義が原則であり、地方公共団体は営利を目的としていないので、黒字額が多いほど良好とは一概に言えない。 なお、一般経常経費をH15～18年度は前年度比△5%とし、H19～20年度からは枠配分方式を採用するなどして節減に努めてきたこともあり実質収支の黒字額も減少傾向となっているものと考ええる。 しかしながら、後年度の財源確保という点からも実質収支比率1.9%⇒3～5%に向け努力したい。 実質単年度収支比率についても同様の考え方であり、減少傾向となっているが、H17年度以降黒字を継続していることから今後も計画的効率的な行政運営を行い、少しでも黒字となるよう努力したい。	一般経常経費については、H15～18年度の4年間で前年比△5%シーリングで実施した後に、H19,20年度と2ヶ年にわたり枠配分方式により節減に努めてきたところであり、もうこれ以上の節減は困難と感じる限界感も現れてきた。枠配分は一方で、枠内であれば計画されていないものについても予算化が可能となる場合も散見された。このことからH21年度については積上げ方式に戻した予算編成を行う中で前年ベースでの節減に努めることとした。 なお、定例議会への補正予算上程に当たっては、歳入は堅く、歳出は最小限の支出となるよう予算調整を行い、常に財政調整基金残高を意識した計上を心がけ、実質単年度比率3～5%を確保するよう心がけてきた。
		② 歳出規模の状況 H19の「歳出決算倍率」は143.5%で、H18の143.6%に比べ▲0.1ポイントと改善しており、また、県平均と比べ低い水準となっている。(県平均155.7、県内順位は、倍率の低い方から5番目)	地方交付税の見通しが不透明な中、翌年度に起債償還のピークを迎えることもあり、投資事業を抑制せざるを得ない状況が続いている。したがって、歳入規模に見合った歳出規模を原則に、身の丈にあった行政運営を心がけているところであり、必ずしも歳出規模を大きくすることが良いという時代ではないと考える。生産年齢人口の減少や景気の低迷が続くことを考えれば、今後も自治体の規模に適した歳出規模を維持していきたい。	H21年度起債償還のピークを迎えるため、当初予算では投資事業を抑制しての歳出計画を組んだが、国による経済危機対策の補正で歳出が増額となり、歳出決算倍率は若干ポイントを挙げることになる。しかしながら、景気の悪化とあいまって雇用情勢が改善されない状況下ではやむを得ないと考える。
		③ 基金残高の状況 「基金残高(財調＋減債＋その他特目)」709,073千円は、H18(735,445千円)に比べ▲26,372千円(▲3.6%)と悪化している。 「基金残高倍率」25.8%は、H18(27.2%)に比べ、▲1.4ポイントと悪化している。(県平均28.1%、県内13位) 「基金残高対前年度減少額倍率」1.0%は、H18(0.2%)に比べ、+0.8ポイントと悪化している。(県平均1.1%、県内25位)	基金残高の状況については、対前年比減少倍率は0.8ポイント減になったものの標準財政規模に対する基金残高の割合は県下15位で県平均を上回っている。 財政調整基金だけを見ればH19年度は26百万円積み立てており増額となっており、今後とも災害など突発的な事態にも柔軟に対応できるようある程度の基金(1～3億円)は確保したい。	基金残高については、H21年度から中学校改築事業が始まり、目的基金である公共施設等整備基金の取崩しが行われた他、世界遺産登録再チャレンジに向けた推薦書作成にやはり目的金である世界遺産推進基金の取崩しが行われ基金全体では12月補正予算時点で△55百万円となっている。なお、財政調整基金は25百万円の増と健全財政を維持している。
		④ 経常収支比率の状況 経常収支比率96.4%は、H18(94.1%)に比べ+2.3ポイントと悪化しており、また、県内で最下位と、財政運営の硬直化が進んでいる。(県平均89.5%、県内順位35位) 経常収支比率の内訳をみると、人件費の比率が34.4%(県平均26.7%、県内35位)と県平均に比較して非常に高い水準にあり、これが経常収支比率全体の数値を押し上げている。	経常収支比率については、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の割合が年々高くなってきており、対前年比では、人件費が△19百万円となったものの扶助費が40百万円、公債費が72百万円とそれぞれ増加している。 公債費についてはH20年度をピークに減少に転じる見込であり、人件費についてはH20年度に独自削減を行うなど、改善に向け努力していきたい。	義務的経費の公債費は昨年在ピークだったため対前年費で△87百万、同じく人件費は国人事院勧告よりも削減幅が大きい県人勸を採用したことにより△20百万円、また扶助費は31百万円増の見込みであり、経常収支比率はH20年度の94.3%を改善する見込みとなっている。
		⑤ 実質公債費比率の状況 健全化判断比率の1つである実質公債費比率(H17～H19平均)は23.0%で、前年度(22.2%)に比べ+0.8ポイントと悪化しており、県内34位と非常に高い水準となっている。(県平均17.4%、県内34位) また、平成18年に作成した公債費負担適正化計画(H19更新)のH20計画値22.9%(H117～H19平均)を達成していない。	過去の投資事業に伴う起債発行状況を見ると、当町が参加していた両磐地区合併協議会が解散するH16年度が地方債残高のピークであり、ここを境にH17年度以降は起債の発行を抑制してきた。 なお、H20計画値22.9%を達成しなかったのは、H17・18年度に起債償還の特定財源として見込んでいた住宅整備事業償還時補助金、家賃対策収入補助金の国庫補助金が廃止されたことに伴い、一般財源が増加したためと考えられる。	H20年度決算による実質公債費比率については22.9%と前年度を0.1ポイント改善した数値となった。なお、今年度は計画的に補償金免除繰上償還を実施する手続きを進めており、公債費負担適正化計画どおり改善していく見通しとなっている。
		⑥ プライマリーバランスと地方債残高の状況 プライマリーバランスは黒字を達成(51.7%)しており、また、H18(82.3%)に比べ▲30.6ポイントと改善している。(県平均71.2%、県内10位) 地方債現在高倍率221.6%は、H18(235.4%)に比べ▲13.8ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準となっている。(県平均202.0%、県内24位)	起債状況は上記のとおりであり、H17年度以降はプライマリーバランスの黒字を達成しており、今後も継続していきたい。	平成21年度当初予算における起債発行額についてはプライマリーバランスの黒字を維持する中で計上しているが、その後の補正予算においても引き続き黒字の継続を図っているところである。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>⑦ 将来の財政負担（地方債残高+債務負担行為支出予定額-基金残高）の状況 「将来財政負担」5,499,844千円は、H18(5,824,710千円)に比べ▲324,866千円(▲5.6%)と改善している。 「将来財政負担比率」200.4%は、H18(215.6%)に比べ▲15.2ポイントと改善しているが、県平均に比べ高い水準となっている。（県平均191.3%、県内20位）</p> <p>⑧ 将来負担比率（健全化法）の状況 「将来負担比率」は134.5%と、早期健全化基準を下回った。 地方債残高や公営企業債繰入見込が特段大きくないため、将来負担額・充当可能財源等の合計はともに中位となっており、県平均を下回った。（県平均144.7%、県内14位）</p> <p>⑨ 公営事業会計等への繰出金等の状況 繰出金等比率1は2.7%と、H18(4.0%)に比べ▲1.3ポイントと改善している。（県平均5.6%、県内9位） 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は2.7%と、H18(4.0%)に比べ▲1.3ポイントと改善している。（県平均4.4%、県内13位）</p> <p>⑩ 集中改革プラン（経費節減の財政効果）の進捗状況 H19単年度の計画額73百万円に対し、実績額は35百万円。達成率47.9%。 主に「人件費削減」の職員給料の項目において、計画額33百万円に対し、実績額8百万円（達成率24.2%）と計画額を大きく下回っており、結果としてH19総額において計画額を達成できていない。 なお、平泉町においては集中改革プランの期間をH19～H22と設定していることから、平成19年度が計画初年度となる。</p>	<p>将来の財政負担の状況については、地方債残高、債務負担行為残高ともに今後減少傾向となるほか基金についても慎重な運用を心がけ、県平均を上回る水準を維持していきたい。</p> <p>今後は、地方債残高は減少傾向となり、公営企業への繰出し金も横ばいないしは抑制傾向で進む見込であるが、地方交付税の動向によっては基金取り崩しによつての財政運営を余儀なくされ、将来負担比率が大きくなることが予想される。 現在は、県平均の水準よりも良いができる限り、この水準を維持していきたい、。</p> <p>公営企業会計等への繰出金については、下水道事業への繰出し金が基準額以上となっているが、簡易水道、農業集落排水の各事業会計へは基準額以下となっており、全体的に抑制傾向が続いている。 なお、下水道事業についてはH20.4～、簡易水道事業についてはH19.7～使用料の値上げを行っており、今後も県平均を上回る水準を維持したい。</p> <p>集中改革プランの経費節減の大きな部分を占めるのが人件費の削減と未利用資源（普通財産）の売却であるが、共に相手のあることであり、容易に取り組むができないでいる。 他市町村に比べて、取り組みが一年遅れたこにより、プラン策定を急ぐあまり目標数値等の設定に無理がなかったのかどうか検証したい。 H19年度における達成率は50%以下であり、今後は少しでも向上するようH22年度の目標に向かって努力していきたい。</p>	<p>当初予算編成時および各補正予算編成において、基金残高には細心の注意を払って基金運用を行ってきた。</p> <p>投資事業については、開発計画に基きながら計画的な事業執行を心がけ、特にも安易な起債発行や債務負担行為には十分注意して予算編成、補正予算計上してきた。</p> <p>公営企業会計への繰出金については、実質公債費比率に影響してくるので、繰出基準以下となることを基本に、各特別会計の将来計画に基き計画的な運用を心がけ、当初予算編成で措置してきており、補正予算時においても同様の運用を行ってきた。</p> <p>人件費についてはH21.1月に定員適正化計画を策定したことにより、職員2名分の削減効果を算出したほか、県人事委員会の勧告に準じた給与削減を実施した。しかしながら普通財産の売却は、土地価格の低迷や造成費用が予想外に大きいなどから計画どおり進まなかった。なお、公用封筒への広告料掲載など歳入確保の取組みを実施したことや計画額が昨年より△50百万となったことからH21年度の達成率は93%見込みとなっている。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	<p>【現状総括】</p> <p>① 実質単年度収支は、平成17年度以降黒字を計上しているが、実質単年度収支比率は毎年悪化している。</p> <p>② 歳出決算額倍率143.5%は、県内の倍率の低い方から5位。</p> <p>③ 基金残高はH18以降減少しているが、H19基金残高倍率25.8%は、県内13位と中位に位置している。</p> <p>④ 財政の弾力性を示す経常収支比率はH18に比べ+2.3ポイント悪化し、H19経常収支比率は96.4%で県内で最下位（県平均89.5%）。主に人件費に係る経常収支比率34.4%（県平均26.7%）が県内最下位であり、これが経常収支比率全体の数値を押し上げている。</p> <p>⑤ H19における歳出に占める義務的経費の割合は49.7%（県平均45.0%、県内30位）とH18（48.0%）に比べ+1.7ポイント悪化した。また、義務的経費のうち人件費の割合が25.3%（県平均19.2%）と県内で34位と非常に高い水準であり、これが義務的経費全体の割合を押し上げている。</p> <p>⑥ 実質公債費比率（H17～H19平均）は23.0%で、前年度（22.2%）に比べ、+0.8ポイントと悪化しており、県内34位と非常に高い水準となっている。（県平均17.4%、県内34位）</p> <p>また、平成18年に作成した公債費負担適正化計画（H19更新）のH20計画値22.9%（H117～H19平均）を達成していない。</p> <p>⑦ プライマリーバランスは平成17年度以降黒字を継続しており、H19も黒字（51.6%）となった。（県平均71.2%、県内10位）</p> <p>⑧ 繰出金等比率2（第三セクターへの委託料を除いたもの）は、2.7%（県平均4.4%、県内13位）と、公営企業等の独立採算部門への財政的援助の割合は比較的低い。</p> <p>⑨ H19集中改革プラン（経費節減等の財政効果）の実績（H19単年度（H19までの累積と同値））は、計画額を達成していない。（主に職員給料の削減が計画額を大きく下回っていることが原因。）</p> <p>【課題】</p> <p>① 経常収支比率の引下げ</p> <p>② 歳出に占める義務的経費の引下げ</p> <p>③ 実質公債費比率の18%未満への引下げ</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>前述の課題の解決のため、主に次の項目についてH21年度当初予算に反映されるよう検討すべきではないか。</p> <p>① 経常収支比率の引下げ（主に人件費に係る当該比率の引下げ）及び歳出に占める義務的経費の割合の引下げ（主に人件費に係る当該比率の引下げ）のため、現状では集中改革プラン（経費節減の財政効果）が計画額を達成できていない（主に職員給料の削減が計画額を大きく下回っている）ことから、計画額を達成できるよう取組を強化するとともに、更なる行革に取り組むこと。</p> <p>② H18作成の公債費負担適性化計画（H19更新）のH20計画値の未達成（計画値22.9%、実績23.0%）の原因を分析のうえ、実質公債費比率を早期に18%未満の水準に引き下げよう、公債費負担適性化計画（H20更新）の着実な実施に努めること。</p>	<p>① 単年度主義での会計上、実質収支比率は、あくまでも年度ごとの比較でしかない。毎年度、黒字を計上しており、この数値の上下によって財政運営の良悪は断定できない。</p> <p>② 歳出決算倍率については、ここ3～4年投資事業を抑制しているためであり、財政破綻につながる恐れをできるだけ回避するためにやむを得ないものと考えられる。</p> <p>③ 基金については、現在県内でも中位に位置しているものの、地方交付税の動向が不透明な状況下では、多方面にわたる行政需要に応えるために、取り崩すことが多くなると予想される。</p> <p>④・⑤ 経常収支比率が96.4%と財政の硬直化が一層進んできたことから、義務的経費の中でも最も割合の高い人件費について、退職者の不補充などによる削減と併せて、H20年度実施している職員給与の独自削減など今後も取り組んでいきたい。</p> <p>⑥・⑦ 実質公債費比率については、公債費負担適正化計画に基づきH24年度18%未満を達成しなければならないことから投資的事業を厳選の上実施していきたい。公債費については、H20年度・H21年度の2か年で繰上償還を実施することとしておりH20年度をピークに減少する見込であり、今後もプライマリーバランスの黒字は継続していきたい。</p> <p>⑧ 公営企業等への繰出し金については、可能な限り繰出し基準以下とすることを基本にしながらも、下水道事業のように繰出し基準以下が難しい場合は、事業規模を抑制したり、事業スピードを緩めるなど一般会計への負担を少なくしていきたい。</p> <p>⑨ 集中改革プランについては、どうしても財政担当課のみでの取り組みになりがちであるが、役場の組織全体で取り組む機運を醸成し、H22年度目標達成に向け努力していきたい。</p> <p>以下のとおり</p> <p>義務的経費で最も大きい人件費について、労働基準法並びに地方公務員法を遵守し、人事院勧告制度を参考にして、退職者不補充や独自削減などの実施に努めてまいりたい。</p> <p>義務的経費で2番目に大きい公債費について、地方債残高は先に述べたとおり、H16年度をピークにH17年度以降プライマリーバランスの黒字を達成しており、今後も投資事業を真に必要なものに厳選してまいりたい。</p> <p>公債費負担適正化計画に基づき適正な起債発行するのは言うまでもないが、地方交付税や町税の動向により標準財政規模が推移することから事業計画については逐次、実質公債費比率を算出しながら着実な財政運営に努めてまいりたい。</p>	<p>① 実質単年度収支の黒字は当然のこととして、残り3ヶ月を効率的な行政執行に心掛け、3～5%比率となるよう努力したい。</p> <p>② 歳出決算倍率については、国の経済対策の影響で若干ポイント増が見込まれる。</p> <p>③ 普通交付税が対前年度増となったことや国の補正予算を受け、投資事業を前倒しで実施できたことから少しでも基金積立を行ってまいりたい。</p> <p>④・⑤ 職員給与の独自削減は実現できなかったものの国より削減幅が大きい県の人事委員会勧告に準じての給与削減を実施したので、経常収支比率は下がる見込である。</p> <p>⑥・⑦ 実質公債費比率については、計画どおり繰上償還を実施することとしており、起債発行もプライマリーバランスの黒字を維持しており公債費負担適正化計画どおりに推移している。</p> <p>⑧ 公営企業等への繰出金については、繰出し基準を上回るような予算措置は行っていないし、下水道事業については抑制基調で整備を実施するなど一般会計への負担を最小限度にしている。</p> <p>⑨ 集中改革プランについては、平泉町行財政改革推進委員会において定期的に進捗状況や新たな取組みなど町が一体となって取り組む機運を醸成してきた。</p> <p>以下のとおり</p> <p>人件費についてはH21.1月に定員適正化計画を策定したことにより、職員2名分の削減効果を算出したほか、県人事委員会の勧告に準じた給与削減を実施した。</p> <p>公債費については、H20年度をピークにH21年度も計画的に償還してきており引き続きプライマリーバランスの黒字を維持していきたい。</p> <p>実質公債費比率については、公債費負担適正化計画に基きH24年度18.0%未満を達成する見込みで推移している。</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目	助言・検討依頼事項		左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
	歳入関係	【現状及び課題】 ①H19年度の「自主財源比率」は31.0%（H18:29.7%、前年比+1.3ポイント）で、県内中位（15位）にある（県平均31.1%）。 ②町税の調定額に対する収入未済額の割合は3.1%（H18:3.9%、前年比▲0.8ポイント、県平均6.9%、県内第3位）で、県平均を上回っている。 ③町税の徴収率は、96.7%（H18:95.1%、前年比+1.6ポイント）で、県内第3位となっている（県平均92.5%）。 【助言・検討依頼事項】 町税の徴収率は県内上位にあり、かつ、改善されているが、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	町税の徴収率、調定額に対する収入未済額の割合も県内では高い水準であり、今後もこの水準を維持していきたい。 なお、H20年度は庁舎内に歳入確保プロジェクトチームを設置し、滞納者に対する徴収率向上に向けた取り組みやHPへのバナー広告収入の確保、広報、封筒への広告収入の取り組み等検討しており、来年度以降も引き続き歳入確保対策を実施していく。 ふるさと納税制度についてもH20年度に基金を創設し少しずつ成果が上がってきている。 その他、町営駐車場の料金改定についても検討している。 なお、今後とも納税者の協力を得ながら滞納額減少に努める。従前の給与や預貯金の差し押さえを今後行うが、長期高額滞税者に対しては不動産の差し押さえも視野に入れ徴収率の向上に努める。生活困窮者に対しては民生委員へ生活保護費需給について相談するよう進める。		町税、金銭的には景気の低迷や雇用情勢の悪化により低下しているが、収納率については、11月末時点で比較するとほぼ横ばいとなっている。なお、歳入確保プロジェクトチーム会議は昨年引き続き実施し、新たな歳入確保対策になど具体化してきた。 町営駐車場の料金改定については、引き続き検討中である。 滞納対策の取組みとしては、不動産の差し押さえなど行い徴収率の向上を図ってきた。
保険等事業会計	国保事業	【現状及び課題】 ① 財源補てん的な他会計繰入金（全額普通会計からの繰入）6,199千円は、H18（6,044千円）に比べ、+155（+2.6%）と悪化しており、これを控除した後の実質収支1,550千円は、H18（2,300千円）に比べ、▲750千円（▲32.6%）と悪化している。 ② 国保税の調定額に対する収入未済額の割合は13.7%（H18:12.4%、前年比+1.3ポイント、県平均22.6%、県内第6位）で、県平均を上回っている。国保税の徴収率は、86.0%（前年比較▲1.2、県平均75.1%）で、県内第5位である。 【助言・検討依頼事項】 ① 財源補てん的な他会計繰入金の縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。（平成19年4月20日付け総財調第9号通知「平成19年度の国民健康保険繰出金について」に基づく繰出金以外の繰出金に限る。） ② 国民健康保険税の徴収率は県内上位にあるものの、低下が続いていることから、引き続き収入未済額の縮減に努めるべきではないか。	① 財政安定化基金事業繰入は法定繰入れであり、国から示された金額を繰入れするものである。（一般会計で普通交付税措置）。 よって、前年度との比較で善悪を判断するものではない。（県医療国保課確認済） ②引き続き収納対策には関係機関と連携し努力する。		① 財政安定化基金事業繰入については、左記のとおりである。 ② 国保税についても景気の低迷や雇用の悪化などで若干、前年を下回る見込みとなっている。
	国保直診事業	【現状及び課題】 施設設置地区等：1箇所（平泉地区（歯科）） ① 普通会計からの繰入金13,405千円は、H18（12,241千円）に比べ、+1164千円（+9.5%）と悪化しており、また、普通会計か繰入金を控除した後の実質収支▲12,790千円は、H18（▲11,671千円）に比べ、▲1,119千円（▲9.6%）と悪化している。 【助言・検討依頼事項】 ①実質収支の赤字の原因を分析のうえ、黒字化の達成のための具体的な方策を検討すべきではないか。 ②繰入金については、繰入する経費や金額についてルールを定めるなど、繰入金縮減のための具体的な方策を検討すべきではないか。	① 診療収入は、H18及びH19は33,000千円で推移している。義務的経費（人件費）については、35,700千円で推移している。その他の支出は、医業費（医薬材料費、医療機器修繕）が3,800千円～4,100千円で推移している。歳入歳出ともに変動が少なく、医業費の伸縮で翌年度繰越が変動し赤字の原因の一つとなっている。黒字とするには診療収入を増やすための対策が必要である。H19年度から診療時間の延長（火・木曜日）を行っているが、更に見直して検討していきたい。 ② 現時点では、上記理由により繰入金縮減の具体的な方策の検討はかなり困難である。		① 毎年度の診療収入減小や人件費割合の増大など毎年度の繰出金が増加傾向にあることから民営化が継続課題であった。このため、国との協議を行いながら今年度限りで町営診療所は廃止する方向で検討している。 ② H22年度は起債の繰上償還のため繰出金は一時的に増となるがH23年度以降は生じない。
	老人保健事業	【現状及び課題】 ① 他会計繰入金（その他）1,037千円は、H18（1,515千円）に比べ、▲478千円（▲31.6%）と改善している。 ② 他会計繰入金（その他）を控除した後の実質収支14,624千円は、H18（965千円）に比べ、+13,659千円（+1,415.4%）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。			

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
介護保険事業（保険事業会計）	【現状及び課題】 介護保険事業は一関地区広域行政組合で実施している。 H19年度決算においては、「財源補てん的な他会計繰入金」は無く、実質収支は黒字（219,874千円）を計上している。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
公営企業会計 （各種指標（年度指定の無いものは平成18年度決算に基づく。））	【現状及び課題】 事業実施地区：1地区（平泉地区） ①H19年度決算の経常損益は4,478千円（H18 ▲3,069千円の赤字）の黒字。一般会計からの収益的収支に係る繰入金が100千円（うち基準外なし：H18基準外なし）、資本的収支に係る繰入金が700千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっており、合計で繰入金が800千円（うち基準外なし：H18基準外なし）となっている。 ②料金回収率98.7%は、県平均98.9%と比較して0.2%低くなっており、県順位は17位（27団体中）となっている。 ③一ヶ月20㎡当たり家庭用料金4,263.0円は、県平均3,591.1円と比較して671.9円高くなっており、県順位は5位（27団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		
簡易水道事業	【現状及び課題】 事業実施地区：2地区（戸河内地区、長島地区） ①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は3,430千円の黒字（H18 2,695千円の黒字）。収益的収支は26,686千円の黒字であり、資本的収支は▲26,030千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が8,549千円（うち基準外57千円：H18の基準外58千円）、資本的収支が15,989千円（うち基準外なし：H18の基準外84千円）となっており、合計で繰入金24,538千円（うち基準外57千円：H18の基準外142千円）となっている。 ②料金回収率65.4%は、県平均60.7%と比較して4.7%高くなっており、県順位は7位（21団体中）となっている。 【助言・検討依頼事項】 特になし。		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
公共下水道事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（平泉地区）</p> <p>①基準外繰入金控除後のH19年度決算の実質収支は▲51,360千円の赤字（H18 ▲85,633千円）。収益的収支は4,264千円の黒字であるが、資本的収支は▲85,216千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が80,722千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）、資本的収支が76,922千円（うち基準外53,600千円：H18の基準外87,424千円）となっており、合計で繰入金157,644千円（うち基準外53,600千円：H18の基準外87,424千円）となっている。</p> <p>②水洗化率71.5%は、類型平均60.5%と比較して11.0%高くなっているものの、県平均84.9%と比較すると13.4%低くなっている</p> <p>③有収率90.3%は、類型平均91.2%と比較して0.9%低くなっているものの、県平均81.7%と比較しても8.6%高くなっている。</p> <p>④使用料回収率21.6%は、類型平均30.1%と比較して8.5%低くなっており、県平均48.2%と比較しても26.6%低くなっている。</p> <p>⑤使用料単価160.9円は、類型平均151.9円と比較して9.0円高くなっており、県平均147.3円と比較しても13.6円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>①各種指標については類型平均及び県平均と比較して概ね良好となっているが、使用料回収率は類型平均及び県平均を下回っていることから、更なる使用料回収率の向上を図りながら経費削減などの経営改善策を検討すべきではないか。</p> <p>②また、53,600千円の基準外繰入金があることから、引き続き当該基準外繰入金を縮減するよう経営改善に努めるべきではないか。</p>	<p>①平成20年4月1日に使用料の改定を行ったところではあるが、適正な使用料水準への設定、使用料や受益者負担金の早期・確実な徴収方策の検討を行い、施設の省力化、資本投下の抑制などコスト縮減を図りながら他事業との連携をとるなど効率的な整備に努めていきたい。</p> <p>②効率的な整備の促進による処理人口の拡大と水洗化の向上及び適期の使用料金改定により営業収益を増やし、一般会計からの繰入金の縮減に努めていきたい。</p>	<p>① H21年度予算編成時には整備事業の抑制を反映させた予算計上を実施してきたところであり、H22年度以降も同様の対応をしていきたい。</p> <p>② 処理人口の拡大については、整備拡大と比例する計画の中で実施すべきであるが、現実には整備の方が進んでいる現状であるため、どうしても一般会計からの繰入金が増加する傾向となっている。このため、当初予算である程度、整備の抑制を図っている。</p>
農業集落排水事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>事業実施地区：1地区（長島地区）</p> <p>①H19年度決算の実質収支は939千円の黒字（H18 391千円の黒字）。収益的収支は11,317千円の黒字であるが、資本的収支は▲10,769千円の赤字となっている。尚、一般会計からの繰入金については、収益的収支が24,565千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）、資本的収支が6,435千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）となっており、合計で繰入金31,000千円（うち基準外なし：H18の基準外なし）となっている。</p> <p>②水洗化率76.7%は、類型平均72.1%と比較して4.6%高くなっているものの、県平均77.4%と比較すると0.7%低くなっている。</p> <p>③有収率96.3%は、類型平均94.5%と比較して1.8%高くなっているものの、県平均96.7%と比較すると0.4%低くなっている。</p> <p>④使用料回収率23.4%は、類型平均30.7%と比較して7.3%低くなっているものの、県平均17.3%と比較すると6.1%高くなっている。</p> <p>⑤使用料単価156.5円は、類型平均143.5円と比較して13.0円高くなっており、県平均113.4円と比較しても43.1円高くなっている。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
駐車場事業	<p>【現状及び課題】</p> <p>施設名等：中尊寺第一駐車場（坂下地区）、中尊寺第2駐車場（坂下地区）、毛越寺駐車場（大沢地区）</p> <p>① H19年度決算の実質収支は1,735千円の黒字で、H18年度（1,440千円の黒字）に比べ295千円の増となっている。</p> <p>② 一般会計からの基準外繰入金は無し。</p> <p>③ 料金収入（⑩47,026千円→⑪52,876千円）、一日平均駐車台数（⑩370台→⑪417台）ともに増加傾向にある。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>特になし。</p>		
住民への行財政情報の開示	<p>【現状及び課題】</p> <p>市町村を中心とした分権型社会を構築するためには、徹底した情報公開と住民ガバナンスの強化が必要不可欠である。</p> <p>現状をみると、公営企業経営健全化計画（許可団体が作成するもの）について、情報が積極的に提供されているとはいえない状況。</p> <p>公会計制度改革への取組については、平成19年度決算から普通会計4表を公表し、平成20年度決算から連結4表を公表する予定。</p> <p>【助言・検討依頼事項】</p> <p>公営企業経営健全化計画（許可団体が作成するもの）について、情報を積極的に開示するよう検討すべきではないか。</p>	公営企業経営健全化計画についても当町HP上で公開を行っており、今後は公会計制度改革に基づく指標等可能な限り積極的に公開していきたい。	今年度も公営企業健全化計画についてはHPで公開しているほか、公会計制度改革に基づく財務書類4表の作成についても取り組んでいるところである。